

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第200期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野光喜

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員専務 経営企画部長 望月和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号  
スルガ銀行株式会社 経営企画部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営企画部 副部長 秋田達也

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号)  
スルガ銀行株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区尾上町5丁目67番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	78,552	77,038	25,635	25,577	105,853
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	0
経常利益	百万円	15,682	15,768	4,833	6,142	22,031
四半期純利益	百万円	10,148	10,381	3,291	4,051	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	14,244
純資産額	百万円	—	—	193,508	195,307	193,090
総資産額	百万円	—	—	3,188,185	3,329,086	3,282,710
1株当たり純資産額	円	—	—	760.53	798.86	776.58
1株当たり四半期純利益 金額	円	39.68	42.44	12.94	16.71	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	55.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	39.68	42.44	12.94	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	55.98
自己資本比率	%	—	—	6.0	5.8	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	41,422	32,667	—	—	15,592
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△40,772	△33,620	—	—	△58
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,725	△6,508	—	—	△13,349
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	—	40,890	43,680	51,151
従業員数	人	—	—	2,084	2,134	2,070
信託財産額	百万円	—	—	5	5	5

(注) 1 当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等」の「① 損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③ 1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

5 平成22年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,134 [980]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員16人を含み、嘱託197人および臨時従業員984人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,583 [80]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員16人を含み、嘱託94人および臨時従業員81人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人ローンの増加等により前連結会計年度末比298億84百万円増加し、2兆4,721億1百万円となりました。有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比267億69百万円増加し、4,343億97百万円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金の増加等により前連結会計年度末比450億95百万円増加し、3兆1,018億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、役員取引等収益等が増加したものの、有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少等により、前年同四半期比58百万円減少し255億77百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用や営業経費が減少したこと等により、前年同四半期比13億67百万円減少し、194億35百万円となりました。この結果、経常利益は、13億9百万円増加し、61億42百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比7億60百万円増加の40億51百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少等による収入が、貸出金の増加等による支出を上回り、361億41百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出が、有価証券の償還等による収入を上回り、328億14百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、22億38百万円の支出超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末比10億85百万円増加し、436億80百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で200億8百万円、国際業務部門で3億44百万円、全体で203億53百万円となり、役務取引等収支が国内業務部門で2億34百万円、国際業務部門で5百万円、全体で2億40百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で1億53百万円、国際業務部門で26百万円、全体で1億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	19,571	344	—	19,916
	当第3四半期連結会計期間	20,008	344	—	20,353
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	21,170	427	△46	21,550
	当第3四半期連結会計期間	20,933	395	△11	21,317
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,598	82	△46	1,634
	当第3四半期連結会計期間	925	50	△11	964
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	△52	5	—	△46
	当第3四半期連結会計期間	234	5	—	240
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,886	11	—	2,898
	当第3四半期連結会計期間	3,091	11	—	3,102
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,939	5	—	2,945
	当第3四半期連結会計期間	2,856	5	—	2,862
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	146	36	—	182
	当第3四半期連結会計期間	153	26	—	179
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,109	35	—	1,144
	当第3四半期連結会計期間	1,048	26	—	1,074
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	963	△0	—	962
	当第3四半期連結会計期間	895	—	—	895

- (注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
- 2 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円）を控除して表示しております。
- 4 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で30億91百万円、国際業務部門で11百万円、全体で31億2百万円となりました。一方役務取引等費用は国内業務部門で28億56百万円、国際業務部門で5百万円、全体で28億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,886	11	2,898
	当第3四半期連結会計期間	3,091	11	3,102
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	1,480	—	1,480
	当第3四半期連結会計期間	1,728	—	1,728
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	743	10	754
	当第3四半期連結会計期間	736	10	746
うち信託報酬	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	86	—	86
	当第3四半期連結会計期間	50	—	50
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	367	—	367
	当第3四半期連結会計期間	380	—	380
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	64	—	64
	当第3四半期連結会計期間	60	—	60
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	30	1	31
	当第3四半期連結会計期間	26	1	27
うちその他業務	前第3四半期連結会計期間	112	—	112
	当第3四半期連結会計期間	108	—	108
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,939	5	2,945
	当第3四半期連結会計期間	2,856	5	2,862
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	197	5	203
	当第3四半期連結会計期間	213	5	219

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,899,120	61,425	2,960,545
	当第3四半期連結会計期間	3,010,373	91,494	3,101,868
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,122,130	—	1,122,130
	当第3四半期連結会計期間	1,232,986	—	1,232,986
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,758,086	—	1,758,086
	当第3四半期連結会計期間	1,756,349	—	1,756,349
うちその他	前第3四半期連結会計期間	18,903	61,425	80,329
	当第3四半期連結会計期間	21,036	91,494	112,531
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,899,120	61,425	2,960,545
	当第3四半期連結会計期間	3,010,373	91,494	3,101,868

(注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,396,392	100.00	2,472,101	100.00
製造業	60,669	2.53	58,285	2.36
農業、林業	7,844	0.33	7,442	0.30
漁業	702	0.03	769	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	36,550	1.53	35,115	1.42
電気・ガス・熱供給・水道業	8,793	0.37	8,921	0.36
情報通信業	2,468	0.10	2,266	0.09
運輸業、郵便業	17,517	0.73	15,457	0.62
卸売業、小売業	64,921	2.71	60,002	2.43
金融業、保険業	64,247	2.68	75,491	3.05
不動産業、物品賃貸業	108,049	4.51	107,773	4.36
各種サービス業	71,004	2.96	64,730	2.62
地方公共団体	20,871	0.87	25,595	1.04
その他	1,932,757	80.65	2,010,255	81.32
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,396,392	—	2,472,101	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用/受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 当第3四半期連結会計期間末47百万円 前連結会計年度末45百万円  
2 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末の職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。  
3 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当社	—	清水三保 支店	静岡県 静岡市 清水区	移転	店舗	95	—	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	258,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	258,139,248	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ①平成16年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	209 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	209,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 835 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 835 資本組入額 418
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	263 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 954 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、監査役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成18年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	364 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	364,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,573 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,573 資本組入額 787
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成19年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	409 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 800
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤平成20年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	346 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,551 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,551 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥平成21年6月23日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	386 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	386,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,015 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年8月3日～平成28年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,015 資本組入額 508
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑦平成22年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	366 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 955 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年8月2日～平成29年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 955 資本組入額 478
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員の地位を失ったときは、一定の場合を除き行使不可。 被付与者が死亡した場合は、相続を認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整するものとします。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	258,139	—	30,043,263	—	18,585,841

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,847,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,270,000	240,270	—
単元未満株式	普通株式 2,022,248	—	—
発行済株式総数	258,139,248	—	—
総株主の議決権	—	240,270	—

(注) 平成22年12月31日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	15,847,000	—	15,847,000	6.13
計	—	15,847,000	—	15,847,000	6.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	939	931	853	838	798	790	770	754	781
最低(円)	828	804	798	747	732	730	697	701	702

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,422	54,052
コールローン及び買入手形	280,555	286,236
商品有価証券	37	—
金銭の信託	1,352	1,716
有価証券	434,397	407,628
貸出金	※1 2,472,101	※1 2,442,217
外国為替	3,645	4,078
リース債権及びリース投資資産	6,349	6,694
その他資産	46,225	41,564
有形固定資産	※2 34,407	※2 35,013
無形固定資産	5,465	4,179
繰延税金資産	21,937	20,709
支払承諾見返	4,637	5,056
貸倒引当金	△28,447	△26,437
資産の部合計	3,329,086	3,282,710
<b>負債の部</b>		
預金	3,101,868	3,056,773
借入金	3,545	3,685
外国為替	22	1
その他負債	20,552	20,367
賞与引当金	—	638
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	155	148
役員退職慰労引当金	2,575	2,476
睡眠預金払戻損失引当金	239	267
偶発損失引当金	182	153
支払承諾	4,637	5,056
負債の部合計	3,133,779	3,089,619
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,501
利益剰余金	156,691	149,514
自己株式	△12,790	△9,486
株主資本合計	193,445	189,572
その他有価証券評価差額金	92	1,914
繰延ヘッジ損益	20	1
評価・換算差額等合計	113	1,915
新株予約権	665	573
少数株主持分	1,082	1,028
純資産の部合計	195,307	193,090
負債及び純資産の部合計	3,329,086	3,282,710

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	78,552	77,038
資金運用収益	63,868	63,240
(うち貸出金利息)	61,088	61,156
(うち有価証券利息配当金)	2,379	1,608
役務取引等収益	8,766	9,347
その他業務収益	5,547	4,048
その他経常収益	369	401
経常費用	62,869	61,269
資金調達費用	5,349	3,354
(うち預金利息)	5,139	3,229
役務取引等費用	8,335	8,575
その他業務費用	3,170	3,059
営業経費	32,439	32,187
その他経常費用	※1 13,574	※1 14,092
経常利益	15,682	15,768
特別利益	1,846	2,234
固定資産処分益	79	24
償却債権取立益	1,766	2,207
その他の特別利益	—	2
特別損失	152	281
固定資産処分損	152	281
税金等調整前四半期純利益	17,375	17,722
法人税等	7,121	7,274
少数株主損益調整前四半期純利益		10,447
少数株主利益	105	65
四半期純利益	10,148	10,381

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,375	17,722
減価償却費	2,850	2,667
貸倒引当金の増減(△)	△7,925	2,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△645	△638
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	267	△227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	127	98
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△36	△27
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	8	29
資金運用収益	△63,868	△63,240
資金調達費用	5,349	3,354
有価証券関係損益(△)	△614	553
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	16	△3
固定資産処分損益(△は益)	73	256
商品有価証券の純増(△)減	—	△37
貸出金の純増(△)減	△14,509	△29,883
預金の純増減(△)	50,006	45,094
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,066	△140
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,221	158
コールローン等の純増(△)減	9,921	5,680
外国為替(資産)の純増(△)減	5,610	433
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	20
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	547	345
資金運用による収入	62,915	62,414
資金調達による支出	△5,524	△3,892
その他	△11,995	△2,201
小計	50,056	40,497
法人税等の支払額	△8,634	△7,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,422	32,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△434,824	△525,329
有価証券の売却による収入	27,117	60,129
有価証券の償還による収入	370,574	435,397
金銭の信託の減少による収入	121	367
有形固定資産の取得による支出	△3,041	△1,843
有形固定資産の売却による収入	81	128
無形固定資産の取得による支出	△800	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,772	△33,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,346	△3,183
自己株式の取得による支出	△5,445	△3,417
自己株式の売却による収入	65	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,725	△6,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,082	△7,471
現金及び現金同等物の期首残高	48,973	51,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 40,890	※1 43,680

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 貸倒引当金の計上方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第3四半期連結会計期間末の債務者区分に基づく対象残高に、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用し算定しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、中間連結会計期間末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の処理	当社および連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>32,385百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>19,336百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	3,074百万円	延滞債権額	32,385百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,067百万円	貸出条件緩和債権額	19,336百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>32,199百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>19,603百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,477百万円	延滞債権額	32,199百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,038百万円	貸出条件緩和債権額	19,603百万円
破綻先債権額	3,074百万円																
延滞債権額	32,385百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,067百万円																
貸出条件緩和債権額	19,336百万円																
破綻先債権額	2,477百万円																
延滞債権額	32,199百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,038百万円																
貸出条件緩和債権額	19,603百万円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 33,354百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 33,308百万円</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却7,151百万円、債権売却損2,304百万円、貸倒引当金繰入額1,961百万円および株式等償却1,227百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,459百万円、貸出金償却4,323百万円、債権売却損1,726百万円、および株式等償却923百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>43,827</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△2,139</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△772</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,890</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	43,827	定期預け金	△25	普通預け金	△2,139	その他預け金	△772	現金及び現金同等物	40,890	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>46,422</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△2,065</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△651</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,680</td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	46,422	定期預け金	△25	普通預け金	△2,065	その他預け金	△651	現金及び現金同等物	43,680
平成21年12月31日現在																									
現金預け金勘定	43,827																								
定期預け金	△25																								
普通預け金	△2,139																								
その他預け金	△772																								
現金及び現金同等物	40,890																								
平成22年12月31日現在																									
現金預け金勘定	46,422																								
定期預け金	△25																								
普通預け金	△2,065																								
その他預け金	△651																								
現金及び現金同等物	43,680																								

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		258,139
合計		258,139
自己株式		
普通株式		15,847
合計		15,847

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
当社	—————	—————	665
連結子会社	—————	—————	—
合計	—————	—————	665

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日取締役会	普通株式	1,602	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年11月12日取締役会	普通株式	1,580	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	71,022	7,529	78,552	—	78,552
(2) セグメント間の内部 経常収益	145	1,665	1,810	(1,810)	—
計	71,167	9,195	80,363	(1,810)	78,552
経常利益	15,603	80	15,684	(2)	15,682

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	70,765	6,245	77,011	26	77,038
セグメント間の内部 経常収益	94	3,473	3,568	△3,568	—
計	70,860	9,719	80,579	△3,541	77,038
セグメント利益	15,172	568	15,740	28	15,768

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
- 3 セグメント利益の調整額28百万円は、持分法による投資利益26百万円およびセグメント間取引消去額1百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	145,491	147,545	2,054

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における合理的に算定された価額に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,594	30,338	△256
債券	231,978	232,008	30
国債	217,132	217,105	△27
地方債	7,998	7,924	△74
社債	6,847	6,978	131
その他	19,068	18,905	△163
合計	281,641	281,252	△389

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について918百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	798.86	776.58

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	39.68	42.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	39.68	42.44

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	10,148	10,381
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	10,148	10,381
普通株式の 期中平均株式数	千株	255,710	244,569
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	44	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2 【その他】

- (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等  
 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

### ① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	25,635	25,577
資金運用収益	21,550	21,317
(うち貸出金利息)	20,531	20,638
(うち有価証券利息配当金)	847	515
役務取引等収益	2,898	3,102
その他業務収益	1,144	1,074
その他経常収益	41	82
経常費用	20,802	19,435
資金調達費用	1,635	964
(うち預金利息)	1,589	925
役務取引等費用	2,945	2,862
その他業務費用	962	895
営業経費	10,673	10,434
その他経常費用	※1 4,585	※1 4,279
経常利益	4,833	6,142
特別利益	893	713
固定資産処分益	—	20
償却債権取立益	893	693
特別損失	48	119
固定資産処分損	48	119
税金等調整前四半期純利益	5,677	6,735
法人税等	※2 2,325	※2 2,651
少数株主損益調整前四半期純利益		4,084
少数株主利益	60	32
四半期純利益	3,291	4,051

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却2,828百万円、債権売却損830百万円および株式等償却573百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸出金償却1,683百万円および貸倒引当金繰入額1,643百万円を含んでおります。
※2 法人税等には、法人税等調整額を含めて表示しております。	※2 同左

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	22,940	2,694	25,635	—	25,635
(2) セグメント間の内部 経常収益	48	305	353	(353)	—
計	22,988	3,000	25,989	(353)	25,635
経常利益	4,777	55	4,833	(0)	4,833

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	23,604	1,956	25,561	15	25,577
セグメント間の内部 経常収益	30	1,217	1,248	△1,248	—
計	23,635	3,174	26,810	△1,233	25,577
セグメント利益	6,025	103	6,129	12	6,142

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. セグメント利益の調整額12百万円は、持分法による投資利益15百万円およびセグメント間取引消去額△2百万円であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.94	16.71
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.94	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,291	4,051
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,291	4,051
普通株式の四半期中平均株式数	千株	254,276	242,470
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	26	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 2 なお、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第200期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,580百万円
1株当たりの中間配当金	6円50銭
支払請求の効力発生日 および支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

スルガ銀行株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

スルガ銀行株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	勝	次	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	敦	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	波	秀	哉	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。